

2026 年 8 月 18 日
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2026／2027 年度短期経済見通し(2026 年 8 月)

～緩やかな景気回復が続くが、下振れリスクは残る～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:早乙女 実)は、「2026／2027 年度短期経済見通し(2026 年 8 月)～緩やかな景気回復が続くが、下振れリスクは残る～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
調査部 主任研究員 藤田 隼平
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー
TEL:03-6733-1566 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2026／2027 年度短期経済見通し(2026 年 8 月)

～緩やかな景気回復が続くが、下振れリスクは残る～

調査部

2026 年 8 月 17 日に内閣府が公表した 4～6 月期の実質 GDP(1 次速報値)は、前期比+0.3%(年率換算+1.1%)と 3 四半期連続のプラス成長となった。個人消費や設備投資が減少するなど内需は力強さを欠いたものの、輸出の増加に加え、輸入が減少したことで外需寄与度がプラスとなり、成長率を押し上げた。米国とイランの対立が逆風となったものの、政府の物価高対策や代替調達の進展などが下支えとなり、当初懸念されたような物価高や供給制約が景気全体を大きく下押しする事態は回避された。

次の 7～9 月期についても、プラス成長が続くと見込まれる。代替調達の進展に伴って輸入が持ち直すことで外需寄与度はマイナスとなる可能性があるものの、供給制約懸念の後退や良好な雇用・所得環境、堅調な企業業績を背景に、個人消費や設備投資といった内需が持ち直し、景気全体を下支えすると考えられる。政府による夏場の電気代・ガス代への補助も家計や企業の負担軽減に寄与しよう。

年度後半にかけては、米・イラン関係の改善が進むと期待され、供給制約への懸念は一段と後退すると考えられる。輸入コストの高止まりに伴う価格転嫁の進展が景気の重しとなる可能性はあるものの、良好な雇用・所得環境や企業業績の改善を背景に内需の回復基調が維持されること、輸出も世界的に堅調な AI 関連需要などに支えられて底堅く推移することから、景気は緩やかな回復を続ける見通しである。2026 年度の実質 GDP は前年比+0.8%と、プラス成長となるだろう。

さらに 2027 年度に入ると、食料品の消費税率を 1%とする減税措置が 2 年間の期限付きで実施される予定であり、一時的にせよ個人消費は押し上げられると見込まれる。イラン情勢の悪化を背景に取り崩しが進んだ在庫を復元する動きが生じることも生産を下支えするとみられ、実質 GDP 成長率は+1.2%へ加速する見通しである。

もともと、景気の下振れリスクは依然として大きい。原油・石油製品価格の高止まりや円安進行によるインフレの再加速、原油やナフサといった輸入原材料不足による供給制約の再燃には注意が必要である。また、日中関係の悪化に伴うインバウンド需要の低迷や戦略物資の輸出規制の強化、米国の通商政策をめぐる不透明感、人手不足の深刻化、7 月末に発生した熊本地震をはじめとした自然災害なども景気の下押し要因として意識される。加えて、高市政権が「責任ある積極財政」を掲げていることを背景に国債需給の悪化に対する市場の警戒感は一層強く、金利上昇圧力が高まっている点にも注意が必要である。想定以上の金利上昇が生じた場合には、住宅投資や設備投資の抑制などを通じて、景気回復を下押しするリスクがある。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2026年度	2027年度	2028年度	2026年度	2027年度	2028年度	2026年度	2027年度	2028年度
6月8日時点	0.6	1.1		2.3	2.6		1.6	1.5	
今回	0.8	1.2	0.8	3.0	3.1	2.9	2.2	1.8	2.0

一覧表

予測

		2025年度				2026年度				2027年度				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	1.8	0.3	0.9	0.7	1.2	0.2	1.2	0.9	0.6	0.7	0.4	0.5	4.3	3.0	3.1	2.9
	前期比年率	7.5	1.1	3.7	2.9	4.8	0.7	5.0	3.9	2.5	2.6	1.7	1.8				
実質GDP	前期比	0.2	-0.4	0.2	0.5	0.3	0.1	0.3	0.3	0.5	0.1	0.2	0.2	0.9	0.8	1.2	0.8
	前期比年率	0.7	-1.8	1.0	1.9	1.1	0.3	1.3	1.4	1.9	0.6	0.8	0.7				
内需寄与度		0.2	-0.3	0.2	0.2	-0.2	0.8	0.4	0.2	0.5	0.2	0.2	0.2	1.0	0.7	1.5	0.9
個人消費		0.1	0.5	0.1	0.5	-0.0	0.2	0.2	0.2	0.5	0.1	0.2	0.2	1.3	0.9	1.1	0.8
住宅投資		0.5	-8.0	5.0	0.9	-0.5	0.6	0.8	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-2.6	1.4	-0.5	-1.2
設備投資		1.4	-0.3	1.3	-1.0	-1.2	1.5	0.8	0.6	0.2	0.3	0.4	0.3	2.3	0.5	1.8	1.5
民間在庫		-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	0.3	0.1	-0.0	-0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.1
政府支出		0.4	-0.0	0.2	0.6	-0.8	1.1	0.7	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.4	1.5	0.4
政府最終消費		0.5	0.1	0.4	0.4	1.6	-0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.8	2.1	0.4	0.4
公共投資		0.7	-1.1	-0.4	1.5	-0.1	-0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.3	0.3	0.3	0.3
外需寄与度		-0.0	-0.2	0.1	0.3	0.5	-0.7	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	0.1	-0.3	-0.0
輸出		1.6	-1.4	0.1	1.7	0.5	-1.3	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	2.0	1.3	2.3	2.5
輸入		1.8	-0.6	-0.1	0.3	-1.5	2.1	1.4	0.3	0.8	0.8	0.7	0.7	2.5	0.8	3.5	2.7
GDPデフレーター		3.2	3.5	3.4	3.2	2.6	1.3	2.2	2.7	2.1	2.3	1.7	1.2	3.3	2.2	1.8	2.0
鉱工業生産(前期比、%)		-0.5	-1.1	0.3	2.5	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	-0.2	2.0	0.5	0.6
完全失業率(%)		2.5	2.5	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4	2.4
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		4.0	3.4	3.5	3.5	5.0	4.0	3.8	3.7	2.9	3.0	3.0	2.9	3.6	4.2	2.9	2.8
国内企業物価(前年比、%)		3.3	2.6	2.6	2.5	6.4	6.9	5.8	4.7	-0.9	-1.6	-1.0	-1.0	2.7	6.0	-1.1	1.8
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		3.5	2.9	2.7	1.7	1.5	1.9	2.0	2.6	1.0	0.7	0.4	0.3	2.7	2.0	0.6	1.8
新設住宅着工戸数(万戸)		62.0	71.9	75.6	74.7	75.6	75.2	75.0	74.8	74.8	74.7	74.5	74.3	71.1	75.1	74.4	73.6
貿易収支(通関統計、兆円)		-0.7	-0.7	0.2	-0.5	-0.5	-2.0	-1.3	-1.7	-0.3	-0.7	-0.3	-1.2	-1.8	-5.6	-2.5	-3.1
経常収支(国際収支統計、兆円)		7.4	8.9	8.3	9.9	8.8	7.0	7.3	7.7	8.0	8.0	8.0	7.9	34.6	29.8	31.8	31.3
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		3.8	4.4	0.5	2.1	1.5	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.0	2.2
ドル円相場(円/ドル)		144.5	147.5	154.1	156.9	159.4	159.8	159.0	158.0	156.5	155.0	154.0	153.0	150.7	159.1	154.6	155.5
無担保コール翌日物(%)		0.478	0.477	0.504	0.728	0.765	0.977	1.019	1.227	1.269	1.477	1.477	1.477	0.547	0.997	1.425	1.477
長期金利(新発10年国債)		1.40	1.56	1.79	2.21	2.57	2.79	2.85	2.90	2.95	3.00	3.00	3.00	1.74	2.78	2.99	3.03
原油価格(WTI、ドル/バレル)		63.7	64.9	59.1	71.9	95.9	82.4	78.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	64.9	81.6	70.0	70.0
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		66.8	68.1	63.1	77.8	97.0	86.7	82.0	74.0	74.0	74.0	74.0	74.0	68.9	84.9	74.0	74.0

(注 1) GDP 需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDP デフレーターは前年比

(注 2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

(注 3) 月次統計の四半期および年度実績値は、月次の実績値から当社が計算した値

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 藤田 03-6733-1566